

オール沖縄からオールジャパンへ！

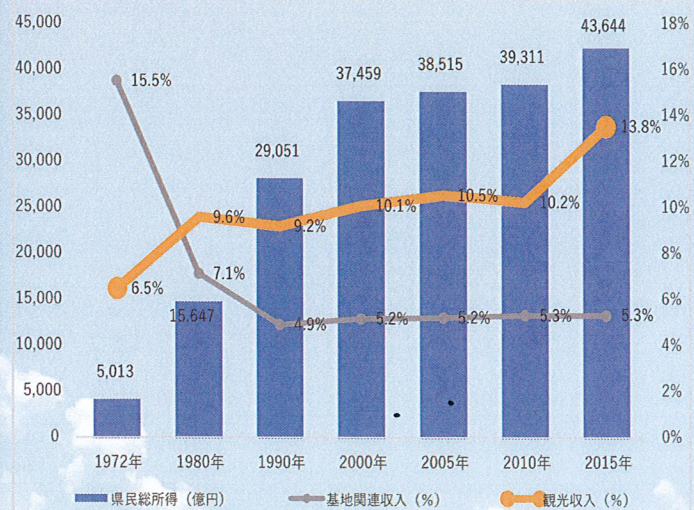
あなたの思いが  
民意を支え、力に変わる。

平和を求める大きな流れの中にあっても、20年以上も前に合意した辺野古への移設が普天間飛行場問題の唯一の解決策と言えるのでしょうか。日米両政府は現行計画を見直すべきではないでしょうか。民意を顧みず工事が進められている辺野古新基地建設については、沖縄の基地負担軽減に逆行しているばかりではなく、アジアの緊張緩和の流れにも逆行していると言わざるを得ず、全く容認できるものではありません。

「辺野古に新基地を造らせない」という私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らぐことはありません。

故翁長知事のメッセージ（2018年6月23日慰霊の日の平和宣言より）

### 県民総所得に占める 基地関連収入と観光収入の割合



出典 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料）平成29年3月」



「名護市瀬嵩の子どもたち」（2015年8月撮影）

### 基地返還後の雇用効果

	返還前	返還後	倍率
那覇新都心	168	15,560	93倍
小禄金城	159	4,636	29倍
桑江・北前	0	3,368	皆増
合計	327	23,564	72倍
普天間基地	1,074	34,093	32倍

基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰直後の1972年度には15.5%でしたが、2015年度には5.3%（2305億円）しかありません。一方で、観光収入が県民総所得に占める割合は13.8%（6022億円）です。既に返還された跡地の雇用効果をも、那覇新都心、小禄金城、桑江・北前地区の合計では、返還前が327人に対して返還後は2万3564人と72倍になっています。

基地は経済振興の最大の障害要因です

発行：2018年11月

## 引き続き 新基地建設反対への支援をお願いします

[辺野古基金共同代表]



石川文洋氏 佐藤優氏 菅原文子氏 鳥越俊太郎氏 宮崎駿氏 呉屋守将氏 長濱徳松氏 宮城篤実氏



# 辺野古新基地は不可能

## 沖縄防衛局報告書で 深刻な問題が明らかに

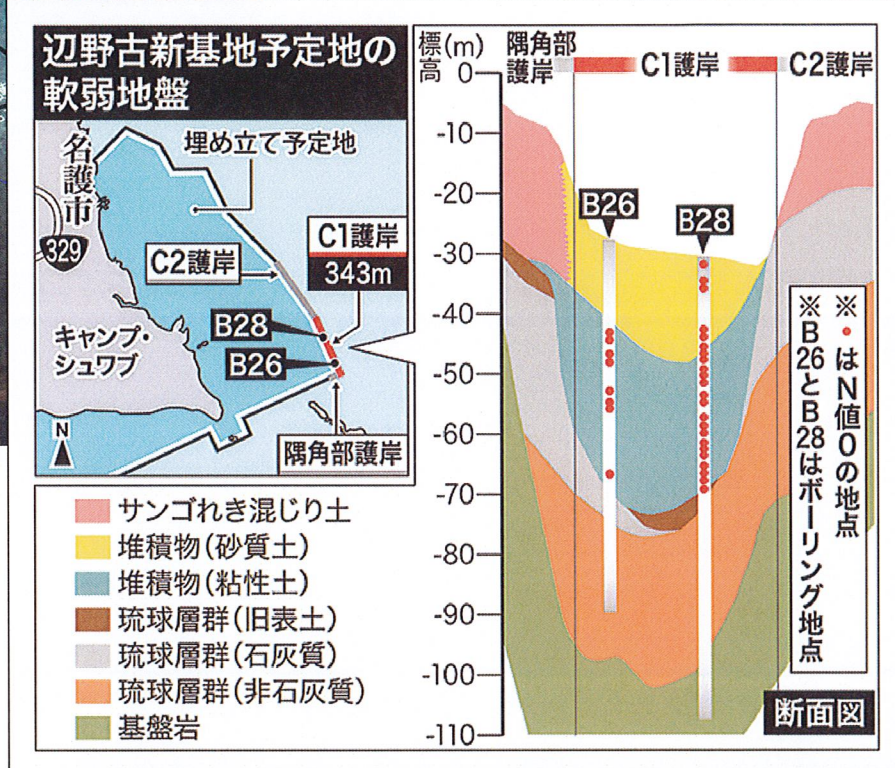


---は活断層。---は未施工護岸。---は施工済護岸。

写真提供：ヘリ基地反対協議会 (2018年7月19日時点)

液状化状態の  
軟弱地盤  
深さ40m  
「想定外」

辺野古新基地建設が予定されている大浦湾に、深さ40mにわたって軟弱地盤が続いていることが、沖縄防衛局が開示した報告書でわかりました。地盤強度を示すN値がゼロの地点も多く、「当初想定されていないような特徴的な地形・地質」と明記しています。このような軟弱地盤に巨大な基地を建設することは不可能です。今後、防衛局は地盤改良のために、県知事から設計変更の承認を得ることが必要になります。



※N値とは、63.5kgのハンマーを75cmの高さから落下させサンプラー(筒のようなもの)を地中に30cm貫入させるのに要する打撃回数。普通大きな構造物の場合は、N値50は必要。5以下は軟弱地盤。  
※N値0とはハンマーの力を加えなくても、セットした段階でずぶんと沈む状態。

### 「活断層疑い」明記

これまで沖縄防衛局は、辺野古新基地建設予定地における活断層の存在を否定してきました。ところが沖縄防衛局が開示した地質調査結果の報告書では、「活断層の疑い」が明記されています。また、活断層の可能性が指摘されている箇所を黒塗りにするなど、これまでの説明との整合性が問われています。活断層とは過去に地震を起こした形跡があり、将来にも地震が予測される断層のことです。活断層は辺野古弾薬庫の近くを通っており、地震が起きて弾薬庫が壊れた場合、貯蔵してある弾薬や有害物質が海に流れ出て、重大な環境破壊が起こることが指摘されています。新基地の危険性がまたひとつ明らかになりました。弁護士や専門家は「埋立て工事の安全性に重大な疑いが生じており、活断層の存在が埋立て承認撤回の根拠になる」と指摘しています。

## 辺野古新基地周辺 高さ制限超過 危険放置する二重基準は許されない

航空機が安全に離着陸するため、飛行場周辺には建造物の高さ制限があります。ところが辺野古新基地が完成した場合、国立沖縄工業高等専門学校(沖縄高専)や久辺小中学校、郵便局などの建物が、米軍基準よりも超過することがわかりました。また、「オール沖縄会議」が辺野古、豊原両区で測量調査を実施したところ、住宅67戸、店舗7戸、マンション4棟も高さ制限を超えることが判明しました。

防衛局は危険性を放置したまま工事を強行しています。沖縄高専の学生は815人、教職員は106人。学生のうち525人は高さ制限を超える学生寮で暮らしています。防衛省は高さ制限を超える送電鉄塔や電波塔については電力会社などに移転を求めています。一方で、沖縄高専については「米側と調整して高さ制限の適用除外にした」と述べています。住民の命・安全を軽視する二重基準は絶対に許されません。

